

情報通信と健康



さいとう
齋藤

よしお
義男氏

NTT東日本
公共営業部長

1963年生まれ。千葉支店法人営業部長などを
を経て2009年より現職。



長野県安曇野市で行われている、NTT東日本の技術を活用した「テマンド交通システム」。民間の路線バスが廃止された地域で、高齢者などが病院やスーパーなどへ行く足として、電話予約で目的地までの送迎を低料金でもらえる。NTT東日本提供

NTT東日本が「フレックツ光」の光通信サービスを始めて10年余り。約1千万人が利用している。健康づくりに役立てるため、「遠隔健康相談」などさまざまな機能を提供してきた。遠隔健康相談は岩手県遠

POLEMIC

産学官で住民行動変える

野市などで実施。高齢者などの自宅と診療所や病院をテレビ電話で結んで問診する。「買い物支援」は茨城県つくば市などで、車の運転ができずに近づくスーパーなどがない人を対象に、電話で車（テマンド交通）を手配したり、タッチパネル方式の端末で買い物物をし、配送をするサービスだ。

また、身長や体重、体組成、歩数計や血圧などのデータを住民が回線ですべて役場に蓄積し、保健師がこれをチェックして健康指導をする取り組みも。どのサービスも、光通信ならではの無限の可能性によって実現していると思う。

わが国では今や四人に一人が六十五歳以上の高齢者であり、国や自治体にとっては社会保障制度等の継続的運営、特に医療費負担の膨張による財政圧迫が大きな課題となっている。高齢になっても健康であり続けること、これは個人にとつ

てはもちろん、地域社会全体にとつても大変重要なことだ。

藤井信吾茨城県取手市長ら各地の首長が参加する「スマート・ウェルネス・シティー首長研究会」では、久野譜也筑波大教授が提唱する、住民が健康で元気に暮らすための新しい「健幸」まちづくりに向けて、さまざまな取り組みが行われている。私も研究会に加わり、NTT東日本として情報通信技術を使った課題解決のサービスに力を入れている。

今後は健診結果やレセプト（診療報酬明細書）など、地域住民の健康情報を個人情報を除いて匿名化し



「健幸」まちづくり

- ①東京圏のベッドタウンは急速に高齢化するが、社会保障を支える財源論より先にすべき手だてがある。
- ②心身の健康だけでなく、周囲と健全に関わって幸せに暮らせる「健幸」まちづくりに取り組みたい。
- ③運動や適切な食生活指導が得られる環境が大事。地域として健康を志向する方向性を明示するべきだ。

藤井信吾氏の意見要約(11月20日付)

ゆーはー

読者の皆様の「意見を募っています。首都圏編集部「談論誘発」係へ、
ファックス(Edmondin-Ogata)「ユキール」(syukken@tokyo-np.co.jp)へ。